

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2016年11月1日から、2026年11月19日までです。
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ) 日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ) 国内株式ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券
運用方法	①主として、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③この投資信託は、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）と国内株式ファンド（適格機関投資家専用）に投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態で、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）への投資割合を高位に維持することを基本とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ．およびロ．に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 イ．計算期末の前営業日の基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,500円未満の場合、原則として、配当等収益の水準を考慮して決定した額を分配することをめざします。 ロ．計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に応じ、下記の金額（1万口当たり。）を分配することをめざします。 a.10,500円以上11,000円未満の場合…300円 b.11,000円以上11,500円未満の場合…350円 c.11,500円以上12,000円未満の場合…400円 d.12,000円以上12,500円未満の場合…450円 e.12,500円以上の場合 ……………500円 なお、計算期末の直前から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわない場合があります。

Y Mアセット・ 好配当日本株ファンド

運用報告書（全体版）

第22期（決算日 2022年5月20日）
第23期（決算日 2022年8月22日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「Y Mアセット・好配当日本株ファンド 愛称：トリプル維新（好配当日本株）」は、このたび、第23期の決算を行ないました。

ここに、第22期、第23期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



Yamaguchi
Financial Group

ワイエムアセットマネジメント

山口県下関市竹崎町四丁目2番36号

お問い合わせ先 083-223-7124
(営業日の9:00~17:00)

ホームページ <http://www.ymam.co.jp/>

最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		投 資 信 託 純 資 産 受 益 証 券 総 額	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 期 騰 落 中 率	分 配 金	(参考指数)	期 騰 落 中 率		
第14期末 (2020年 5 月20日)	円 8,552	円 40	% △13.7	10,668	% △11.1	% 99.0	百万円 5,062
第15期末 (2020年 8 月20日)	9,035	40	6.1	11,584	8.6	99.0	5,309
第16期末 (2020年11月20日)	9,501	40	5.6	12,393	7.0	99.0	5,543
第17期末 (2021年 2 月22日)	10,372	300	12.3	13,847	11.7	99.0	5,716
第18期末 (2021年 5 月20日)	10,650	350	6.1	13,605	△ 1.7	99.0	5,762
第19期末 (2021年 8 月20日)	10,301	300	△ 0.5	13,619	0.1	99.0	5,508
第20期末 (2021年11月22日)	10,788	350	8.1	14,677	7.8	98.6	5,713
第21期末 (2022年 2 月21日)	10,290	300	△ 1.8	13,814	△ 5.9	99.0	5,658
第22期末 (2022年 5 月20日)	10,208	40	△ 0.4	13,353	△ 3.3	97.7	5,796
第23期末 (2022年 8 月22日)	10,447	300	5.3	14,318	7.2	98.5	5,994

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) T O P I Xは、同指数をもとに、当ファンド設定日を10,000としてワイエムアセットマネジメントが計算したものです。基準価額の反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

当作成期中の基準価額と市況の推移

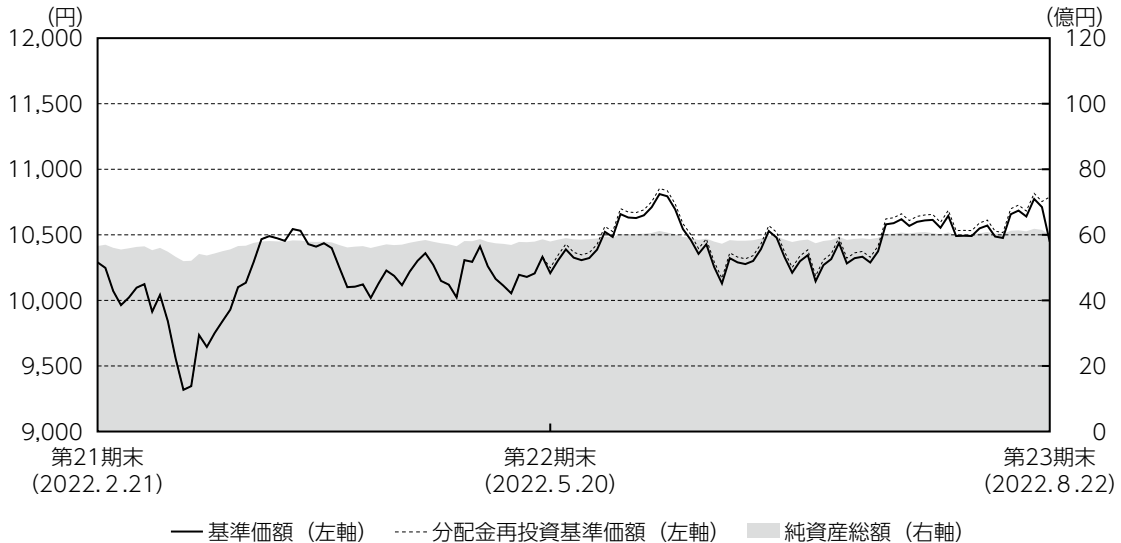
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
第22期	(期 首) 2022年2月21日	円 10,290	% －	13,814	% －	% 99.0
	2月末	10,021	△2.6	13,469	△2.5	99.0
	3月末	10,531	2.3	14,125	2.2	99.0
	4月末	10,023	△2.6	13,358	△3.3	99.0
	(期 末) 2022年5月20日	10,248	△0.4	13,353	△3.3	97.7
第23期	(期 首) 2022年5月20日	10,208	－	13,353	－	97.7
	5月末	10,523	3.1	13,801	3.4	99.0
	6月末	10,479	2.7	13,593	1.8	99.0
	7月末	10,614	4.0	13,990	4.8	99.0
	(期 末) 2022年8月22日	10,747	5.3	14,318	7.2	98.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比

(注2) T O P I Xは、同指数をもとに、当ファンド設定日を10,000としてワイエムアセットマネジメントが計算したものです。基準価額の反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第22期首：10,290円

第23期末：10,447円（既払分配金340円）

騰 落 率：4.9%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

当作成期の後半にインフレ懸念が後退したことやF R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げ幅縮小期待などを背景に、国内株式市況が上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期を通じて見ると上昇しました。当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め加速懸念による金利上昇およびロシアによるウクライナ侵攻を受けて、世界的に株価が下落する中で、国内株式市況も下落しました。しかし、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや為替市場で円安が進行したことなどから、3月末にかけて反発しました。その後は、経済活動正常化による内需の回復が鮮明となって反発する局面があった一方、F R Bの利上げペースの加速や景気の先行きに対する懸念などから調整する局面もあり、一進一退の展開となりました。6月半ば以降は、資源価格の上昇が一服してインフレ懸念が後退したことやF R Bの利上げ幅縮小への期待などから、当作成期末にかけて株価は反発しました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）と国内株式ファンド（適格機関投資家専用）に投資するファンド・オブ・ファンズです。期を通して、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を高位に組み入れました。

○日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）

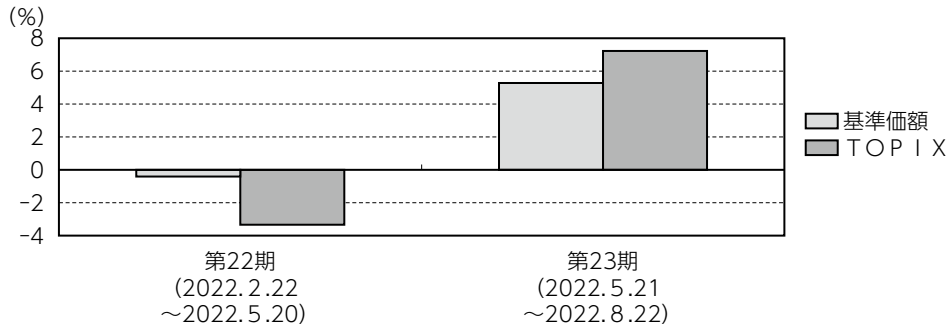
- ・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・業種構成は、不動産業や医薬品、サービス業などの組入比率を引き上げた一方、卸売業や化学、建設業などの組入比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮して三井住友フィナンシャルG、旭化成、しまむらなどを売却した一方で、アステラス製薬、三井不動産、任天堂などを買付けました。アステラス製薬は、中期経営計画の達成に向けて開発パイプラインが充実し、新薬の開発が順調に進展している点を評価しました。三井不動産は、インフレ圧力に対しても安定したキャッシュフローの獲得が期待され、今後の株主還元の向上に注目しました。任天堂は、デジタル収益の拡大による利益構造の変化に注目しました。

○国内株式ファンド（適格機関投資家専用）

T O P I X先物（ミニT O P I X先物を含む。）取引を利用し、実質的な組入比率は、期を通じておおむね100%程度を維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。
参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。



(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

分配金について

1万口当り分配金（税込み）は第22期は40円、第23期は300円といたしました。収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第22期	第23期
		2022年2月22日 ～2022年5月20日	2022年5月21日 ～2022年8月22日
当期分配金（税込み）	(円)	40	300
対基準価額比率	(%)	0.39	2.79
当期の収益	(円)	40	193
当期の収益以外	(円)	—	106
翌期繰越分配対象額	(円)	519	447

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第22期	第23期
(a) 経費控除後の配当等収益	113.96円	14.66円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	178.56
(c) 収益調整金	445.04	485.22
(d) 分配準備積立金	0.00	68.83
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	559.00	747.27
(f) 分配金	40.00	300.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	519.00	447.27

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

○当ファンド

日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

○日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）

欧米を中心とした金融引き締め政策やエネルギー価格の高止まりなどから、グローバル経済の減速に対する警戒が強まる状況は継続すると考えます。一方で、一部の資源価格はすでにピークアウトしており、株価指標面にも割高感はない水準にあり、国内株式市況の下値も限定的と考えます。

こうした投資環境を踏まえ、先行き不透明な外部要因に対する業績の安定性や、積極的な株主還元策による株価の安定性などに注目する方針です。また、インフレ局面でも価格転嫁が可能な付加価値の高い製品・サービスを有する企業に注目し、内需関連企業や素材関連企業、テクノロジー関連企業などへの投資を行います。個別銘柄の選別にあたりましては、株価に再評価の余地を有する銘柄の中でも、構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業や、株主還元策の向上に取り組む経営陣の姿勢に注目して調査を進めてまいります。

○国内株式ファンド（適格機関投資家専用）

国内株式マザーファンドを通じ、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第22期～第23期		項 目 の 概 要
	(2022年2月22日～2022年8月22日)		
	金 額	比 率	
信託報酬	44円	0.425%	信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）×各期の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は10,305円です。
（投信会社）	(20)	(0.192)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(23)	(0.219)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料／各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税／各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝各期中のその他費用／各期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	44	0.430	

（注1）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注2）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

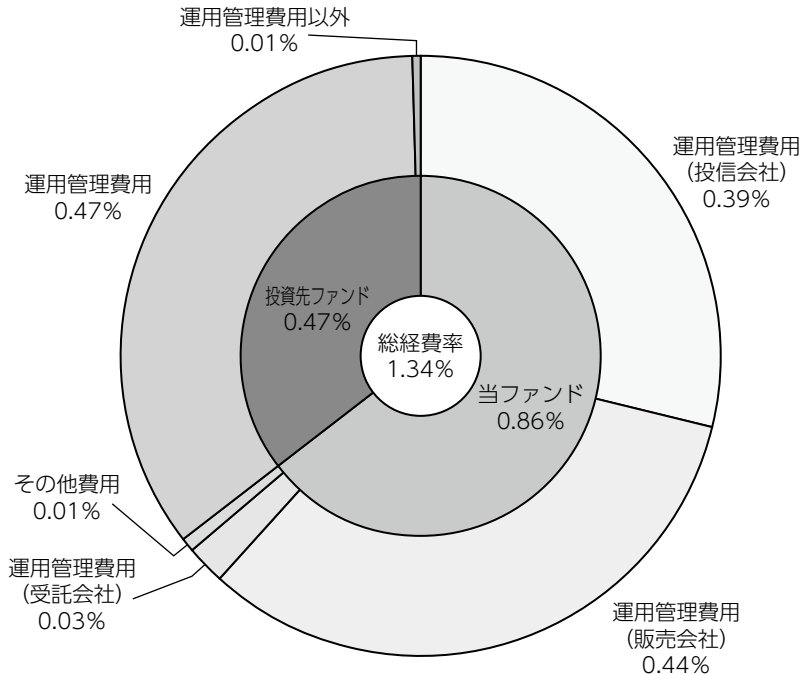
（注3）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注4）比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

参考情報

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.34%です。



総経費率 (①+②+③)	1.34%
①当ファンドの費用の比率	0.86%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.47%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況 投資信託受益証券

(2022年2月22日から2022年8月22日まで)

決 算 期		第 22 期 ～ 第 23 期			
		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国 内	日本好配当株 ファンド(適格機 関投資家専用)	千口	千円	千口	千円
		602,001.258	788,000	530,249.609	710,000

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第22期～第23期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表 国内投資信託受益証券

銘 柄		第 23 期 末	
		□ 数	評 価 額 比 率
国内株式ファンド（適格機関投資家専用）		千口 90.384	千円 164
日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）		4,303,058.185	5,906,377
合 計		4,303,148.569	5,906,542
金 額		2銘柄	<98.5%>
銘 柄 数 < 比率 >			

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年8月22日現在

項 目	第 23 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 5,906,542	% 95.4
コール・ローン等、その他	283,150	4.6
投資信託財産総額	6,189,693	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年5月20日)、(2022年8月22日)現在

項 目	第 22 期 末	第 23 期 末
(A) 資産	5,837,869,342円	6,189,693,287円
コール・ローン等	6,668,479	81,150,853
投資信託受益証券(評価額)	5,660,200,863	5,906,542,434
未収入金	171,000,000	202,000,000
(B) 負債	41,729,144	195,420,996
未払収益分配金	22,711,492	172,129,411
未払解約金	7,195,731	10,057,884
未払信託報酬	11,671,355	13,065,168
その他未払費用	150,566	168,533
(C) 純資産総額(A－B)	5,796,140,198	5,994,272,291
元本	5,677,873,059	5,737,647,044
次期繰越損益金	118,267,139	256,625,247
(D) 受益権総口数	5,677,873,059口	5,737,647,044口
1万口当り基準価額(C/D)	10,208円	10,447円

(注) 元本状況

期首元本額	5,498,723,182円	5,677,873,059円
追加設定元本額	469,870,479円	408,375,021円
一部解約元本額	290,720,602円	348,601,036円

■損益の状況

第22期 自2022年2月22日 至2022年5月20日
第23期 自2022年5月21日 至2022年8月22日

項 目	第 22 期	第 23 期
(A) 配当等収益	76,527,814円	8,777,453円
受取配当金	76,537,554	8,787,915
受取利息	128	83
支払利息	△ 9,868	△ 10,545
(B) 有価証券売買損益	△ 83,668,113	303,111,808
売買益	6,491,214	313,342,545
売買損	△ 90,159,327	△ 10,230,737
(C) 信託報酬等	△ 11,821,921	△ 13,233,701
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 18,962,220	298,655,560
(E) 前期繰越損益金	△ 116,016,110	△ 148,303,805
(F) 追加信託差損益金	275,956,961	278,402,903
(配当等相当額)	(252,688,882)	(258,359,142)
(売買損益相当額)	(23,268,079)	(20,043,761)
(G) 合計(D+E+F)	140,978,631	428,754,658
(H) 収益分配金	△ 22,711,492	△ 172,129,411
次期繰越損益金(G+H)	118,267,139	256,625,247
追加信託差損益金	275,956,961	256,625,247
(配当等相当額)	(252,688,882)	(256,625,247)
(売買損益相当額)	(23,268,079)	(-)
分配準備積立金	41,994,401	-
繰越損益金	△ 199,684,223	-

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 22 期	第 23 期
(a) 経費控除後の配当等収益	64,705,893円	8,405,586円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	102,451,362円
(c) 収益調整金	252,688,882円	278,402,903円
(d) 分配準備積立金	0円	39,494,807円
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	317,394,775円	428,754,658円
(f) 1 万口当り当期分配対象額	559.00円	747.27円
(g) 分配金	22,711,492円	172,129,411円
(h) 1 万口当り分配金	40円	300円

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 22 期	第 23 期
一万口当り分配金（税引前）	40円	300円

<課税上の取り扱いについて>
・ 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
・ 受益者は普通分配金に対し課税されます。
・ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

当ファンドは少額投資非課税制度「N I S A（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアN I S A」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

お知らせ

○該当事項はありません。

日本好配当株ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書（全体版）

第22期（決算日 2022年4月15日）

第23期（決算日 2022年7月15日）

(作成対象期間 2022年1月18日～2022年7月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得を通し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限（設定日：2016年11月2日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本好配当株マザーファンドの受益証券	
	ダイワ日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドの マザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの 株式実質組入上限比率		無制限
	マザーファンドの 株式組入上限比率		無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を全額分配し、売買益等は基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
14期末（2020年 4 月15日）	9,278	150	△23.6	1,434.07	△17.2	95.4	－	2.6	4,640
15期末（2020年 7 月15日）	10,333	120	12.7	1,589.51	10.8	93.5	－	2.5	5,182
16期末（2020年10月15日）	10,593	160	4.1	1,631.79	2.7	94.3	－	2.9	5,384
17期末（2021年 1 月15日）	11,795	120	12.5	1,856.61	13.8	97.6	－	1.9	5,780
18期末（2021年 4 月15日）	12,829	250	10.9	1,959.13	5.5	96.6	－	1.8	5,885
19期末（2021年 7 月15日）	12,968	50	1.5	1,939.61	△ 1.0	94.5	－	1.9	5,751
20期末（2021年10月15日）	13,298	130	3.5	2,023.93	4.3	96.5	－	1.4	5,669
21期末（2022年 1 月17日）	13,563	80	2.6	1,986.71	△ 1.8	94.8	－	0.7	5,679
22期末（2022年 4 月15日）	12,938	180	△ 3.3	1,896.31	△ 4.6	97.8	－	0.8	5,552
23期末（2022年 7 月15日）	13,123	20	1.6	1,892.50	△ 0.2	94.9	－	0.8	5,801

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。

（注2）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

（注3）組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

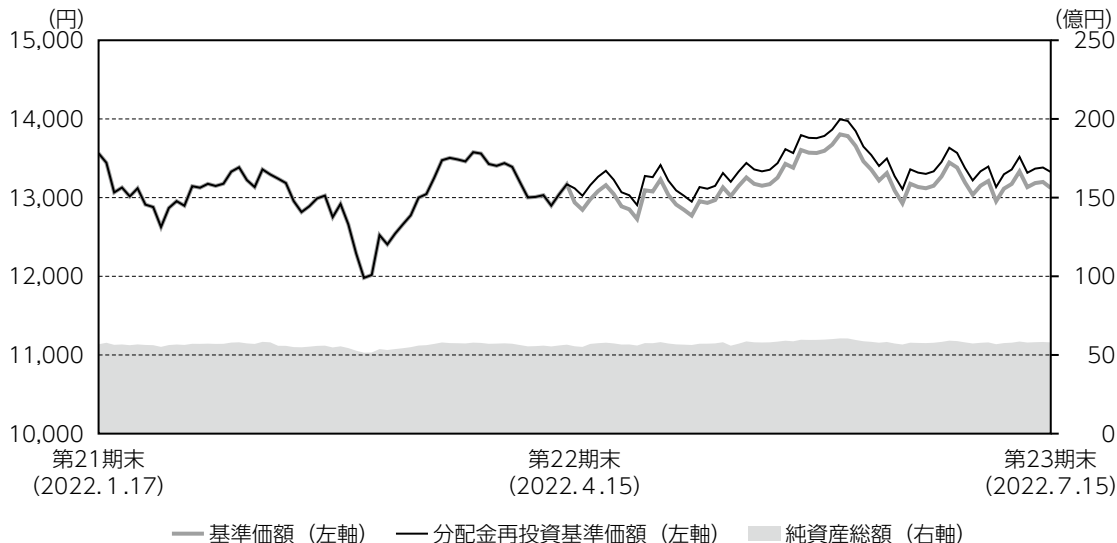
（注4）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第22期首：13,563円

第23期末：13,123円（既払分配金200円）

騰 落 率：△1.7%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

F R B（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め方針による金利上昇やロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの顕在化などにより、国内株式市況が下落したことを受けて、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第22期	(期首) 2022年1月17日	円 13,563	% —	1,986.71	% —	% 94.8	% —	% 0.7
	2022年1月末	12,955	△4.5	1,895.93	△4.6	96.3	—	0.8
	2月末	12,990	△4.2	1,886.93	△5.0	96.4	—	0.7
	3月末	13,427	△1.0	1,946.40	△2.0	95.4	—	0.8
	(期末) 2022年4月15日	13,118	△3.3	1,896.31	△4.6	97.8	—	0.8
第23期	(期首) 2022年4月15日	12,938	—	1,896.31	—	97.8	—	0.8
	4月末	13,093	1.2	1,899.62	0.2	96.1	—	0.8
	5月末	13,380	3.4	1,912.67	0.9	95.8	—	0.8
	6月末	13,194	2.0	1,870.82	△1.3	95.6	—	0.8
	(期末) 2022年7月15日	13,143	1.6	1,892.50	△0.2	94.9	—	0.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022.1.18～2022.7.15)

■国内株式市況

国内株式市況は、上値の重い展開となりました。

国内株式市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め懸念による金利上昇を受けて、世界的に株価は下落しました。さらに2022年2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻という地政学リスクの顕在化を受けて株価下落が加速しましたが、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや為替市場で円安が進行したことなどから、3月末にかけて株価は一時的に反発しました。その後は行動制限措置が解除され、経済活動正常化による内需の回復が鮮明となる一方、F R Bの利上げペースの加速や景気の先行きに対する懸念などから海外株式市場が調整した影響を受け、当作成期末にかけて上値の重い展開となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

国内企業業績は2022年度も回復が継続すると想定しますが、半導体等の部材不足や原材料価格の高騰の影響によって、企業別・業種別の業績の格差は拡大する傾向が強まると考えます。治療薬の開発の進展などを踏まえると、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響が長期化する可能性は低いとみられますが、一時的にせよ市場心理を悪化させるリスクを考慮すると、当面は上にも下にも振れやすい相場展開を想定します。

こうした投資環境を踏まえ、価格競争力のある製品・サービスを有し、部材不足の混乱下でも上昇するコストについて価格転嫁ができる素材関連企業やテクノロジー関連企業に注目します。個別銘柄の選別にあたりましては、変化する外部環境に対応して取り組んできた構造改革の成果や、企業の収益力の変化、株主還元政策に込められた経営陣のメッセージなどに注目することで、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2022.1.18～2022.7.15)

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

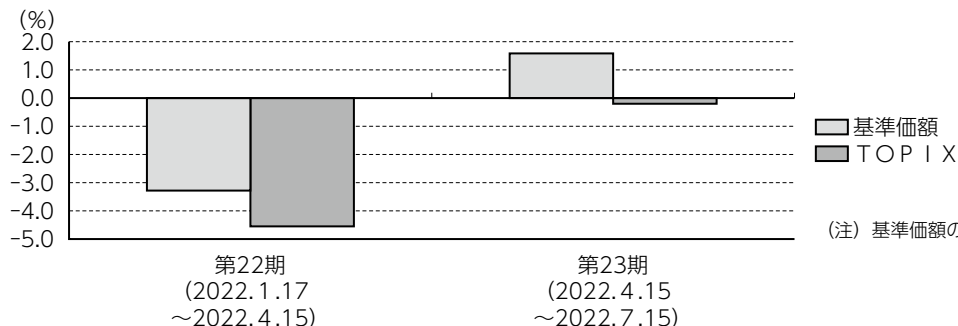
- ・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・業種構成は、医薬品や不動産業、情報・通信業などの比率を引き上げた一方で、化学や電気機器、建設業などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮して三井住友フィナンシャルG、旭化成、住友林業などを売却した一方で、アステラス製薬、三井不動産、任天堂などを買付けました。アステラス製薬は、主力製品の特許切れによる収益悪化懸念に対し、中期経営計画の達成に向けて開発パイプラインが充実し、新薬の開発が順調に進展している点を評価しました。三井不動産は、インフレ圧力に対しても安定したキャッシュフローの獲得が期待され、今後の株主還元の向上に注目しました。任天堂は、主力ハード製品の販売がピークアウトすると懸念される一方で、デジタル収益の拡大による利益構造の変化に注目しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX）の騰落率は△4.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△1.7%となりました。参考指数の騰落率を下回った電気機器をアンダーウエートとしていたことや、参考指数の騰落率を上回った卸売業をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を上回った医薬品をアンダーウエートとしていたことや、参考指数の騰落率を下回った化学をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、しまむらやIHIなどがプラスに寄与しましたが、ツガミや東京エレクトロンなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第22期 2022年1月18日 ～2022年4月15日	第23期 2022年4月16日 ～2022年7月15日
当期分配金（税込み）（円）	180	20
対基準価額比率（％）	1.37	0.15
当期の収益（円）	171	20
当期の収益以外（円）	8	—
翌期繰越分配対象額（円）	3,927	3,938

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第22期	第23期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 171.57円	✓ 30.80円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	2,819.06	2,912.03
(d) 分配準備積立金	✓ 1,116.64	1,016.07
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	4,107.28	3,958.91
(f) 分配金	180.00	20.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,927.28	3,938.91

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

欧米を中心とした金融引き締め政策やエネルギー価格の高止まりなどから、グローバル経済の減速に対する警戒が強まる状況は継続すると考えます。一方で、一部の資源価格はすでにピークアウトしており、株価指標面にも割高感はない水準にあり、国内株式市況の下値も限定的と考えます。

こうした投資環境を踏まえ、先行き不透明な外部要因に対する業績の安定性や、積極的な株主還元策による株価の安定性などに注目し、引き続き通信関連株を高位に保有する方針です。また、インフレ局面でも価格転嫁が可能な付加価値の高い製品・サービスを有する企業に注目し、内需関連企業や素材関連企業、テクノロジー関連企業などへの投資を行います。個別銘柄の選別にあたりましては、株価に再評価の余地を有する銘柄の中でも、構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業や、株主還元策の向上に取り組む経営陣の姿勢に注目して調査を進めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	第22期～第23期 (2022.1.18～2022.7.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	30円	0.232%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,114円です。
(投 信 会 社)	(28)	(0.216)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	9	0.071	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.071)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	40	0.306	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2022年1月18日から2022年7月15日まで)

決 算 期	第 22 期 ～ 第 23 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	574,592	1,021,520	471,620	844,770

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年1月18日から2022年7月15日まで)

項 目	第 22 期 ～ 第 23 期 ダイワ日本好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	15,927,371千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	30,240,621千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.52

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年1月18日から2022年7月15日まで)

決 算 期	第 22 期 ～ 第 23 期					
区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	7,598	1,486	19.6	8,328	1,815	21.8
コール・ローン	88,867	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合18.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年1月18日から2022年7月15日まで)

項 目	第22期～第23期
売買委託手数料総額 (A)	4,073千円
うち利害関係人への支払額 (B)	857千円
(B)／(A)	21.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第21期末	第 23 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	3,129,705	3,232,676	5,804,271

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年7月15日現在

項 目	第 23 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本好配当株マザーファンド	5,804,271	99.8
コール・ローン等、その他	12,810	0.2
投資信託財産総額	5,817,081	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年4月15日)、(2022年7月15日)現在

項 目	第 22 期 末	第 23 期 末
(A) 資産	5,642,910,667円	5,817,081,476円
コール・ローン等	12,017,794	12,810,047
ダイワ日本好配当株 マザーファンド(評価額)	5,623,842,873	5,804,271,429
未収入金	7,050,000	－
(B) 負債	90,721,670	15,813,525
未払収益分配金	77,247,521	8,841,458
未払解約金	7,000,000	－
未払信託報酬	6,399,777	6,818,448
その他未払費用	74,372	153,619
(C) 純資産総額(A－B)	5,552,188,997	5,801,267,951
元本	4,291,528,951	4,420,729,343
次期繰越損益金	1,260,660,046	1,380,538,608
(D) 受益権総口数	4,291,528,951口	4,420,729,343口
1万口当り基準価額(C/D)	12,938円	13,123円

* 当作成期首における元本額は4,187,380,336円、当作成期間（第22期～第23期）中における追加設定元本額は770,628,572円、同解約元本額は537,279,565円です。

* 第23期末の計算口数当りの純資産額は13,123円です。

■損益の状況

第22期 自2022年1月18日 至2022年4月15日
第23期 自2022年4月16日 至2022年7月15日

項 目	第 22 期	第 23 期
(A) 配当等収益	△ 185円	△ 460円
受取利息	5	4
支払利息	△ 190	△ 464
(B) 有価証券売買損益	△ 171,127,465	93,268,066
売買益	8,837,249	101,162,088
売買損	△ 179,964,714	△ 7,894,022
(C) 信託報酬等	△ 6,474,149	△ 6,897,695
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 177,601,799	86,369,911
(E) 前期繰越損益金	479,210,325	211,899,591
(F) 追加信託差損益金	1,036,299,041	1,091,110,564
(配当等相当額)	(1,209,809,431)	(1,287,329,892)
(売買損益相当額)	(△ 173,510,390)	(△ 196,219,328)
(G) 合計(D+E+F)	1,337,907,567	1,389,380,066
(H) 収益分配金	△ 77,247,521	△ 8,841,458
次期繰越損益金(G+H)	1,260,660,046	1,380,538,608
追加信託差損益金	1,036,299,041	1,091,110,564
(配当等相当額)	(1,209,809,431)	(1,287,329,892)
(売買損益相当額)	(△ 173,510,390)	(△ 196,219,328)
分配準備積立金	475,595,821	453,957,332
繰越損益金	△ 251,234,816	△ 164,529,288

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 22 期	第 23 期
(a) 経費控除後の配当等収益	73,633,017円	13,618,421円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	1,209,809,431	1,287,329,892
(d) 分配準備積立金	479,210,325	449,180,369
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,762,652,773	1,750,128,682
(f) 分配金	77,247,521	8,841,458
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	1,685,405,252	1,741,287,224
(h) 受益権総口数	4,291,528,951口	4,420,729,343口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 22 期	第 23 期
1万口当り分配金（税込み）	180円	20円

ダイワ日本好配当株マザーファンド

運用報告書 第12期（決算日 2022年7月15日）

（作成対象期間 2022年1月18日～2022年7月15日）

ダイワ日本好配当株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

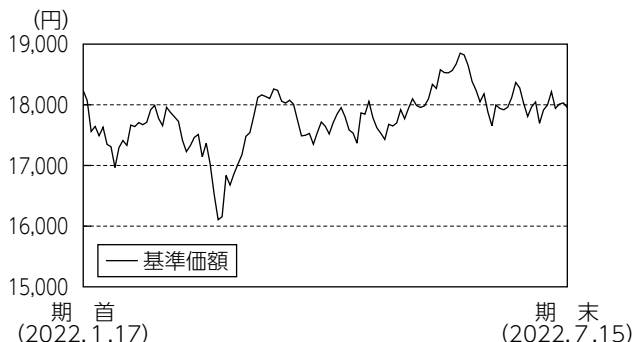
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株 式 組 入 制 限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 主 式 株 主 式 投資信託
	円	%	(参考指数)	騰落率	比率
(期首)2022年1月17日	18,235	—	1,986.71	—	94.3
2022年1月末	17,411	△4.5	1,895.93	△4.6	96.4
2月末	17,463	△4.2	1,886.93	△5.0	96.4
3月末	18,059	△1.0	1,946.40	△2.0	95.5
4月末	17,866	△2.0	1,899.62	△4.4	96.2
5月末	18,270	0.2	1,912.67	△3.7	95.9
6月末	18,023	△1.2	1,870.82	△5.8	95.7
(期末)2022年7月15日	17,955	△1.5	1,892.50	△4.7	94.8

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,235円 期末：17,955円 騰落率：△1.5%

【基準価額の主な変動要因】

F R B (米国連邦準備制度理事会)の金融引き締め方針による金利上昇やロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの顕在化などにより、国内株式市況が下落したことを受けて、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、上値の重い展開となりました。

国内株式市況は、当作成期首より、F R B (米国連邦準備制度理事会)の金融引き締め懸念による金利上昇を受けて、世界的に株価は下落しました。さらに2022年2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻という地政学リスクの顕在化を受けて株価下落が加速しましたが、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや為替市場で円安が進行したことなどから、3月末にかけて株価は一時的に反発しました。その後は行動制限措置が解除され、経済活動正常化による内需の回復が鮮明となる一方、F R Bの利上げペースの加速や景気の先行きに対する懸念などから海外株式市場が調整した影響を受け、当作成期末にかけて上値の重い展開となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内企業業績は2022年度も回復が継続すると想定しますが、半導体等の部材不足や原材料価格の高騰の影響によって、企業別・業種別

の業績の格差は拡大する傾向が強まると考えます。治療薬の開発の進展などを踏まえると、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響が長期化する可能性は低いとみられますが、一時的にせよ市場心理を悪化させるリスクを考慮すると、当面は上にも下にも振れやすい相場展開を想定します。

こうした投資環境を踏まえ、価格競争力のある製品・サービスを有し、部材不足の混雑下でも上昇するコストについて価格転嫁ができる素材関連企業やテクノロジー関連企業に注目します。個別銘柄の選別にあたりましては、変化する外部環境に対応して取り組んできた構造改革の成果や、企業の収益力の変化、株主還元政策に込められた経営陣のメッセージなどに注目することで、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

◆ポートフォリオについて

- ・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・業種構成は、医薬品や不動産業、情報・通信業などの比率を引き上げた一方で、化学や電気機器、建設業などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮して三井住友フィナンシャルG、旭化成、住友林業などを売却した一方で、アステラス製薬、三井不動産、任天堂などを買付けました。アステラス製薬は、主力製品の特許切れによる収益悪化懸念に対し、中期経営計画の達成に向けて開発パイプラインが充実し、新薬の開発が順調に進んでいる点を評価しました。三井不動産は、インフレ圧力に対しても安定したキャッシュフローの獲得が期待され、今後の株主還元の向上に注目しました。任天堂は、主力ハード製品の販売がピークアウトすると懸念される一方で、デジタル収益の拡大による利益構造の変化に注目しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数 (T O P I X) の騰落率は△4.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△1.5%となりました。参考指数の騰落率を下回った電気機器をアンダーウートとしていたことや、参考指数の騰落率を上回った卸売業をオーバーウートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を上回った医薬品をアンダーウートとしていたことや、参考指数の騰落率を下回った化学をオーバーウートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、しまむらやI H Iなどがプラスに寄りましたが、ツガミや東京エレクトロンなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

欧米を中心とした金融引き締め政策やエネルギー価格の高止まりなどから、グローバル経済の減速に対する警戒が強まる状況は継続すると考えます。一方で、一部の資源価格はすでにピークアウトしており、株価指標面にも割高感はない水準にあり、国内株式市況の下値も限定的と考えます。

こうした投資環境を踏まえ、先行き不透明な外部要因に対する業績の安定性や、積極的な株主還元策による株価の安定性などに注目し、引き続き通信関連株を高位に保有する方針です。また、インフレ局面でも価格転嫁が可能な付加価値の高い製品・サービスを有する企業に注目し、内需関連企業や素材関連企業、テクノロジー関連企業などへの投資を行います。個別銘柄の選別にあたりましては、株価に再評価の余地を有する銘柄の中でも、構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業や、株主還元策の向上に取り組む経営陣の姿勢に注目して調査を進めてまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	13円 (13)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	13

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
株 式

(2022年1月18日から2022年7月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	(3,759.9 —)	(7,598,540 —)	3,513.25	8,328,830

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2022年1月18日から2022年7月15日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
東レ		984.5	722,096	733	三井住友フィナンシャルG		194.9	790,870	4,057
アステラス製薬		326.9	631,767	1,932	しまむら		44.9	521,659	11,618
三井不動産		227.8	596,507	2,618	旭化成		357	370,674	1,038
任天堂		9.9	595,141	60,115	住友林業		161.9	335,036	2,069
大阪瓦斯		239.2	506,267	2,116	キトー		106.7	278,673	2,611
三井住友トラストHD		105.5	444,391	4,212	デクセリアルズ		87.9	272,838	3,103
電通グループ		85.8	395,119	4,605	三菱商事		62.3	244,897	3,930
りそなホールディングス		690.4	379,678	549	TOKAIホールディングス		276.1	242,042	876
豊田自動織機		36.2	301,279	8,322	IHI		66.4	240,185	3,617
信越化学		16.4	263,434	16,063	日本製鉄		105.5	234,202	2,219

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (1.1%)				フジマック	150.6	150.6	107,377	倉庫・運輸関連業 (0.8%)			
オリエンタル白石	579.9	560.3	133,911	マルゼン	60.5	60.5	112,651	三井倉庫HOLD	104.7	75.1	223,798
住友林業	161.9	—	—	ファインシンター	43.5	43.5	58,290	情報・通信業 (9.2%)			
大和ハウス	67.2	64.9	206,446	機械 (4.3%)				S R Aホールディングス	30.2	29.2	84,884
九電工	47.7	—	—	ツガミ	192.4	185.9	200,400	伊藤忠テクノソリューションズ	58.6	—	—
食料品 (2.2%)				ソディック	168.7	163	129,422	アルゴグラフィックス	62.1	60	197,100
ブルボン	50.6	50.6	108,435	日進工具	96.2	93	118,110	B I P R O G Y	97.9	94.6	258,825
日本ハム	—	12.1	49,791	東洋機械金属	355.3	350.3	194,416	日本電信電話	274	324.8	1,271,592
アサヒグループホールディングス	47.3	87.4	395,397	イワキポンプ	96.5	93.2	90,310	K D D I	147.9	193.3	850,906
太陽化学	73.2	73.2	113,826	フリュー	92.5	89.4	95,568	日本プロセス	28.3	28.3	21,649
日本たばこ産業	76.4	—	—	北川鉄工所	23.3	22.5	31,747	シーイーシー	52.3	50.5	61,004
繊維製品 (3.1%)				キトー	106.7	—	—	卸売業 (10.1%)			
富士紡ホールディングス	30.4	29.4	97,314	日本ピストンリング	88.6	85.6	106,828	エレマテック	86.3	83.4	103,582
帝国繊維	30.1	29.1	48,888	I H I	134.9	68.5	241,805	アルコニックス	43.9	—	—
東レ	—	813.6	586,361	スター精密	104.9	43.1	69,649	ダイワボウHD	100.7	36.4	66,248
セーレン	77.9	44.7	90,562	電気機器 (9.4%)				レスターホールディングス	21.1	20.4	38,943
ワコールホールディングス	102.6	43.5	90,915	日立	164.1	139	886,681	TOKAIホールディングス	347.1	71	62,835
化学 (10.2%)				富士電機	106.1	102.5	555,550	三洋貿易	176.1	170.2	168,498
旭化成	523.5	166.5	171,744	ダイヘン	—	22.8	89,832	コメダホールディングス	64.4	62.2	142,127
共和レザー	229.6	226.6	129,615	I D E C	72.6	77.7	211,810	萩原電気HLDGS	31.1	30.1	59,537
昭和電工	55.4	—	—	T D K	60.7	58.7	230,691	ダイトロン	89	86	152,392
日本曹達	58.7	56.7	238,707	堀場製作所	—	9.5	57,950	伊藤忠	201.8	240.7	918,751
大阪ソーダ	65.6	57.8	190,740	太陽誘電	35.3	—	—	スターゼン	39.3	38	77,178
信越化学	9.2	25.3	405,306	村田製作所	35	39.1	293,015	三菱商事	207.5	155.1	601,322
エア・ウォーター	109.6	36.6	62,695	東京エレクトロン	12.6	11.1	477,744	ユアサ商事	37.9	36.6	128,466
四国化成	86	83.1	104,124	輸送用機器 (7.5%)				稲畑産業	81.9	39.7	90,039
東京応化工業	20.7	20	132,200	トヨタ紡織	142.8	108.4	215,065	日鉄物産	55	53.1	263,110
住友ベークライト	46.9	45.3	187,089	豊田自動織機	38.9	50.4	400,680	日本電計	94.05	94	132,540
旭有機材	48.5	46.9	93,049	デンソー	58.3	56.3	416,676	小売業 (3.5%)			
第一工業製薬	83.4	43.8	104,594	いすゞ自動車	216.1	208.8	305,474	パルグループHLDGS	125.9	143.3	310,531
富士フイルムHLDGS	82.8	80	583,680	トヨタ自動車	265	256.1	553,944	しまむら	70	25.1	317,766
デクセリアルズ	204.5	116.6	416,262	プレス工業	246.9	238.6	94,962	丸井グループ	142.9	138.1	315,972
藤森工業	18.6	9.4	32,571	ミクニ	189	169.2	58,712	サンドラッグ	—	33.5	101,840
信越ポリマー	259.7	157.7	186,874	豊田合成	—	89.5	191,530	銀行業 (5.8%)			
医薬品 (2.4%)				精密機器 (0.7%)				三菱UFJフィナンシャルG	1,422.8	1,374.8	963,459
アステラス製薬	—	326.9	704,632	セイコーHD	74.7	72.2	198,189	りそなホールディングス	—	684.5	337,663
ガラス・土石製品 (2.9%)				その他製品 (4.9%)				三井住友トラストHD	—	105.5	433,921
AGC	138.5	121.3	555,554	S H O E I	29.7	18.3	99,369	三井住友フィナンシャルG	194.9	—	—
ニチアス	96.4	127.9	293,402	フジールインターナショナル	94.2	—	—	証券・商品先物取引業 (0.2%)			
鉄鋼 (1.0%)				大日本印刷	244.1	235.9	660,284	いちよし証券	95.4	92.2	58,178
日本製鉄	105.5	—	—	リンデック	43.3	41.8	95,471	保険業 (5.3%)			
大和工業	—	42.3	181,467	任天堂	—	9.9	613,701	M S & A D	104.8	101.3	429,512
三菱製鋼	62.8	—	—	電気・ガス業 (2.0%)				第一生命HLDGS	158.1	108	246,294
パウダーテック	46.8	46.8	106,142	関西電力	—	167.3	234,554	東京海上HD	104.1	114.8	893,947
非鉄金属 (0.3%)				大阪瓦斯	—	146	347,918	その他金融業 (4.0%)			
三井金属	72.4	—	—	陸運業 (0.9%)				プレミアグループ	120.7	91.6	397,086
昭和電線HLDGS	—	54.2	82,926	山九	68	15.9	63,759	オリックス	370.2	357.7	794,809
金属製品 (1.9%)				丸全昭と運輸	26.1	25.2	81,018	不動産業 (3.1%)			
三和ホールディングス	138	155	200,880	ニッコンホールディングス	60	58	130,790	三栄建築設計	34.9	19.8	31,699
日東精工	154.3	149.1	73,357					東急不動産HD	—	174.3	120,267

銘 柄		期 首	当 期	末
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
AND DOホールディングス		87.5	84.5	68,867
ケイアイスター不動産		11.8	11.4	52,326
三井不動産		—	225.3	635,909
サービス業 (3.2%)				
ディップ		54.2	25.2	87,696
電通グループ		—	85.8	358,215
日本空調サービス		139.8	135.1	106,458
フルキャストホールディングス		78.1	75.5	170,328
ベルシステム24H L D G S		145.2	140.3	197,682
日本管財		12.2	11.8	30,632
合 計	株 数、金 額	14,067.35	14,314	29,717,815
	銘柄数<比率>	116銘柄	120銘柄	<94.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託証券

銘 柄		期 首	当 期	末
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
日本リート投資法人		0.265	0.265	94,075
日本都市ファンド投資法人		1.387	1.387	142,167
合 計	口 数、金 額	1.652	1.652	236,242
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄	<0.8%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年7月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	29,717,815	94.8
投資信託証券	236,242	0.8
コール・ローン等、その他	1,383,460	4.4
投資信託財産総額	31,337,518	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年7月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	31,337,518,069円
コール・ローン等	1,343,088,119
株式(評価額)	29,717,815,160
投資信託証券(評価額)	236,242,500
未収配当金	40,372,290
(B) 負債	1,600,000
未払解約金	1,600,000
(C) 純資産総額(A－B)	31,335,918,069
元本	17,452,927,159
次期繰越損益金	13,882,990,910
(D) 受益権総口数	17,452,927,159口
1万口当り基準価額(C／D)	17,955円

* 期首における元本額は18,328,185,552円、当作成期間中における追加設定元本額は1,035,559,460円、同解約元本額は1,910,817,853円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）	3,232,676,931円
ジャパン・Dファンダメンタル・バリュー（FOFs用）（適格機関投資家専用）	410,371,754円
ダイワ日本好配当株ファンド	13,809,878,474円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は17,955円です。

■損益の状況

当期 自2022年1月18日 至2022年7月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	524,962,238円
受取配当金	525,016,168
受取利息	107
その他収益金	5,691
支払利息	△ 59,728
(B) 有価証券売買損益	△ 1,072,167,815
売買益	1,803,326,104
売買損	△ 2,875,493,919
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 547,205,577
(D) 前期繰越損益金	15,092,838,094
(E) 解約差損益金	△ 1,467,074,147
(F) 追加信託差損益金	804,432,540
(G) 合計(C＋D＋E＋F)	13,882,990,910
次期繰越損益金(G)	13,882,990,910

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

国内株式ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版) 第 6 期

(決算日 2022年5月9日)
(作成対象期間 2021年5月11日~2022年5月9日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「国内株式ファンド (適格機関投資家専用)」は、このたび、第6期の決算を行ないました。

ここに、当作成期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限（設定日：2016年6月20日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	国内株式マザーファンドの受益証券	
	国内株式マザーファンド	イ. 国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ. 国内株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 国内の債券	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 み 期 中 分 配 金 騰 落 率			T O P I X (参考指数)		株 式 先 物 率 比	公 社 債 率 組 入 比 率	純 資 産 額
		円	円	%	(参考指数)	%			
2 期末 (2018年 5 月 8 日)	14,817	円	0	14.4	1,779.82	12.2	100.0	－	百万円 507
3 期末 (2019年 5 月 8 日)	13,313		0	△10.2	1,572.33	△11.7	100.3	－	552
4 期末 (2020年 5 月 8 日)	12,745		0	△ 4.3	1,458.28	△ 7.3	137.2	－	524
5 期末 (2021年 5 月10日)	17,477		0	37.1	1,952.27	33.9	100.0	－	589
6 期末 (2022年 5 月 9 日)	17,176		0	△ 1.7	1,878.39	△ 3.8	99.4	－	594

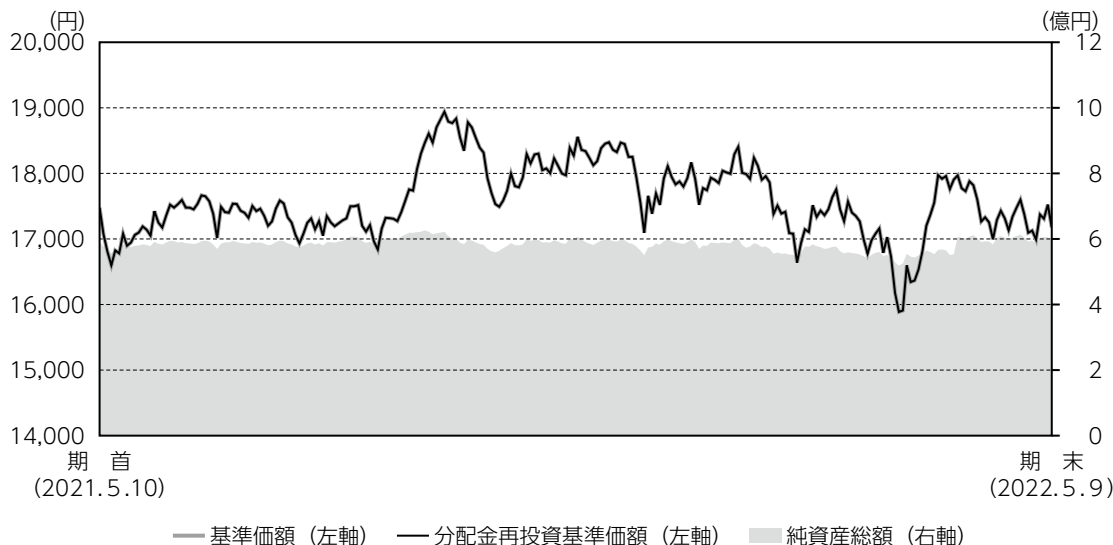
(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期 首：17,477円

期 末：17,176円（分配金0円）

騰落率：△1.7%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なった結果、国内株式市況が一進一退の展開となったことなどから、基準価額は横ばいで推移しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 先 物 率	公 社 債 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2021年 5 月10日	円	%		%	%	%
	17,477	－	1,952.27	－	100.0	－
5 月末	17,250	△1.3	1,922.98	△1.5	102.7	－
6 月末	17,399	△0.4	1,943.57	△0.4	100.1	－
7 月末	17,052	△2.4	1,901.08	△2.6	100.0	－
8 月末	17,581	0.6	1,960.70	0.4	100.0	－
9 月末	18,317	4.8	2,030.16	4.0	99.9	－
10月末	17,971	2.8	2,001.18	2.5	100.1	－
11月末	17,096	△2.2	1,928.35	△1.2	100.2	－
12月末	17,995	3.0	1,992.33	2.1	99.9	－
2022年 1 月末	17,146	△1.9	1,895.93	△2.9	100.1	－
2 月末	17,078	△2.3	1,886.93	△3.3	100.0	－
3 月末	17,774	1.7	1,946.40	△0.3	100.0	－
4 月末	17,373	△0.6	1,899.62	△2.7	100.4	－
(期末) 2022年 5 月 9 日	17,176	△1.7	1,878.39	△3.8	99.4	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021.5.11～2022.5.9)

■国内株式市況

国内株式市況は、一進一退の展開でした。

国内株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスの感染拡大が収束せずに行動制限措置の適用が継続したことや、内閣支持率の低下を受けて政局不透明感が増したことなどから、上値の重い展開が続きました。2021年8月下旬からは国内の感染状況が改善したことを受けて株価が上昇すると、9月初めには菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を好感して急騰しました。しかし10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感された局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落しました。さらに2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻で資源価格が急騰したことなどもあり、全体的に株価下落が加速しました。3月中旬以降は、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや、ロシアとウクライナによる停戦協議の進展期待もあり、国内株式市況は一時反発しましたが、F R Bの利上げペースが一層加速するとの懸念などから、当作成期末にかけて反落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

国内株式マザーファンドを通じ、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■国内株式マザーファンド

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2021.5.11～2022.5.9)

■当ファンド

国内株式マザーファンドを通じて運用を行いました。

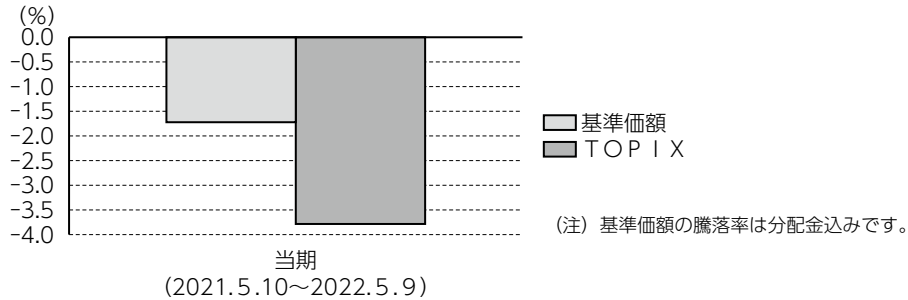
■国内株式マザーファンド

T O P I X 先物（ミニT O P I X 先物を含む。）取引を利用し、翌日の計上額を含めた純資産総額に対する実質的な組入比率は、当作成期を通じておおむね100％程度を維持しました。

現物株式および国内債券につきましては、組み入れは行いませんでした。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年5月11日 ～2022年5月9日	
当期分配金（税込み）（円）	—	
対基準価額比率（％）	—	
当期の収益（円）	—	
当期の収益以外（円）	—	
翌期繰越分配対象額（円）	7,175	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

国内株式マザーファンドを通じ、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■国内株式マザーファンド

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2021.5.11~2022.5.9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	37円	0.208%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は17,588円です。
（投 信 会 社）	(31)	(0.176)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(2)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(4)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	5	0.028	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(5)	(0.028)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	43	0.242	

- （注 1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- （注 2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- （注 3）各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
- （注 4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド	127,990	261,606	121,262	252,941

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式先物取引	7,734	7,021	90.8	8,484	8,219	96.9
コール・ローン	416,456	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合33.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	164千円
うち利害関係人への支払額 (B)	146千円
(B)÷(A)	89.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国内株式マザーファンド	287,585	294,313	594,630

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年5月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式マザーファンド	594,630	98.7
コール・ローン等、その他	7,698	1.3
投資信託財産総額	602,328	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年5月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	602,328,524円
コール・ローン等	684,266
国内株式マザーファンド(評価額)	594,630,358
未収入金	7,013,900
(B) 負債	7,611,367
未払解約金	7,000,000
未払信託報酬	595,784
その他未払費用	15,583
(C) 純資産総額(A－B)	594,717,157
元本	346,258,472
次期繰越損益金	248,458,685
(D) 受益権総口数	346,258,472口
1万口当り基準価額(C/D)	17,176円

* 期首における元本額は337,573,303円、当作成期間中における追加設定元本額は154,717,092円、同解約元本額は146,031,923円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は17,176円です。

■損益の状況

当期 自2021年5月11日 至2022年5月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 15円
支払利息	△ 15
(B) 有価証券売買損益	△ 8,168,353
売買益	7,303,250
売買損	△ 15,471,603
(C) 信託報酬等	△ 1,249,548
(D) 当期繰越損益金(A + B + C)	△ 9,417,916
(E) 前期繰越損益金	95,466,078
(F) 追加信託差損益金	162,410,523
(配当等相当額)	(141,275,297)
(売買損益相当額)	(21,135,226)
(G) 合計(D + E + F)	248,458,685
次期繰越損益金(G)	248,458,685
追加信託差損益金	162,410,523
(配当等相当額)	(141,275,297)
(売買損益相当額)	(21,135,226)
分配準備積立金	95,466,088
繰越損益金	△ 9,417,926

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	152,992,622
(d) 分配準備積立金	95,466,088
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	248,458,710
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	248,458,710
(h) 受益権総口数	346,258,472口

国内株式マザーファンド

運用報告書 第9期（決算日 2022年5月9日）

（作成対象期間 2021年5月11日～2022年5月9日）

国内株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

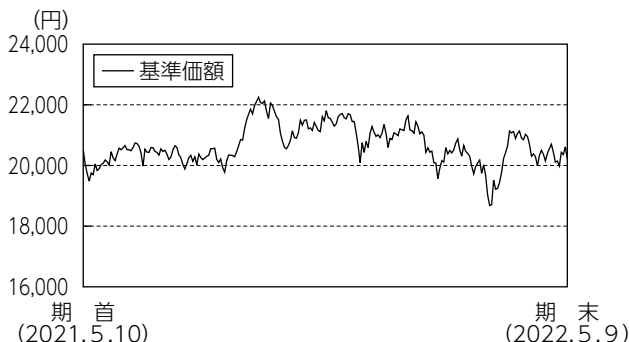
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	イ. 国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ. 国内株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 国内の債券
株 式 組 入 制 限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 公 社 債 入 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	比 率
(期首)2021年 5月10日	20,515	—	1,952.27	—	100.0
5月末	20,251	△1.3	1,922.98	△1.5	102.7
6月末	20,429	△0.4	1,943.57	△0.4	100.1
7月末	20,026	△2.4	1,901.08	△2.6	100.0
8月末	20,650	0.7	1,960.70	0.4	100.0
9月末	21,519	4.9	2,030.16	4.0	99.9
10月末	21,116	2.9	2,001.18	2.5	100.1
11月末	20,092	△2.1	1,928.35	△1.2	100.2
12月末	21,152	3.1	1,992.33	2.1	99.9
2022年 1月末	20,158	△1.7	1,895.93	△2.9	100.1
2月末	20,081	△2.1	1,886.93	△3.3	100.0
3月末	20,903	1.9	1,946.40	△0.3	100.0
4月末	20,435	△0.4	1,899.62	△2.7	100.4
(期末)2022年 5月 9日	20,204	△1.5	1,878.39	△3.8	99.5

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：20,515円 期末：20,204円 騰落率：△1.5%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行った結果、国内株式市況が一進一退の展開となったことなどから、基準価額は横ばいで推移しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、一進一退の展開でした。

国内株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスの感染拡大が収束せずに行動制限措置の適用が継続したことや、内閣支持率の低下を受けて政局不透明感が増したことなどから、上値の重い展

開が続きました。2021年8月下旬からは国内の感染状況が改善したことを受けて株価が上昇すると、9月初めには菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を好感して急騰しました。しかし10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感された局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落しました。さらに2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻で資源価格が急騰したことなどもあり、全体的に株価下落が加速しました。3月中旬以降は、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや、ロシアとウクライナによる停戦協議の進展期待もあり、国内株式市況は一時反発しましたが、F R Bの利上げペースが一層加速するとの懸念などから、当作成期末にかけて反落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

T O P I X 先物（ミニT O P I X 先物を含む。）取引を利用し、翌日の計上額を含めた純資産総額に対する実質的な組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。

現物株式および国内債券につきましては、組み入れは行いませんでした。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション)	6円 (6)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	6

(注1) 費用の項目および算出法については掲掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

先物取引の種類別取引状況

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	7,734	8,484	－	－

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
TOPIX	1,147	－
ミニTOPIX	18	－

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年5月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 1,257,499	% 100.0
投資信託財産総額	1,257,499	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年5月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,180,142,247円
コール・ローン等	1,148,576,117
未収入金	38,408,880
差入委託証拠金	△ 6,842,750
(B) 負債	7,165,840
未払金	151,940
未払解約金	7,013,900
(C) 純資産総額(A－B)	1,172,976,407
元本	580,562,934
次期繰越損益金	592,413,473
(D) 受益権総口数	580,562,934口
1万口当り基準価額(C／D)	20,204円

* 期首における元本額は966,516,567円、当作成期間中における追加設定元本額は445,781,332円、同解約元本額は831,734,965円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:

6資産 (為替ヘッジなし) 資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用)	9,593,298円
ダイナミック・アロケーション・ファンド (適格機関投資家専用)	127,884,149円
国内株式ファンド (適格機関投資家専用)	294,313,185円
スマート・ミックス・Dガード (為替ヘッジあり)	1,767,666円
スマート・ミックス・Dガード (為替ヘッジなし)	4,075,432円
スマート・アロケーション・Dガード	49,673円
リソナ ダイナミック・アロケーション・ファンド	4,942,764円
堅実バランスファンド - ハジメの一步	3,120,020円
D Cダイナミック・アロケーション・ファンド	14,096,544円
ダイワ・ダブルバランス・ファンド (Dガード付/部分為替ヘッジあり)	198,063円
ダイワ6資産バランス・ファンド (Dガード付/為替ヘッジあり)	32,997,236円
ダイワ6資産・バランス・ファンド (Dガード付/為替ヘッジなし)	87,512,123円
D Cスマート・アロケーション・Dガード	12,781円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は20,204円です。

■損益の状況

当期 自2021年5月11日 至2022年5月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 441,024円
受取利息	270
支払利息	△ 441,294
(B) 先物取引等損益	△ 66,649,330
取引益	185,754,310
取引損	△ 252,403,640
(C) 当期損益金(A+B)	△ 67,090,354
(D) 前期繰越損益金	1,016,310,289
(E) 解約差損益金	△ 828,334,730
(F) 追加信託差損益金	471,528,268
(G) 合計(C+D+E+F)	592,413,473
次期繰越損益金(G)	592,413,473

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。